



法人企業景気予測調査

(第 57 回 平成30年 4 ～ 6 月期調査)

神 奈 川 県 分

平 成 3 0 年 6 月 1 2 日

財 務 省 関 東 財 務 局

横 浜 財 務 事 務 所

《お問合せ先》

横浜財務事務所 財務課

T E L : 045 - 681 - 0932 (ダイヤルイン)

F A X : 045 - 681 - 0564

ホームページ : <http://kantou.mof.go.jp/yokohama/> (横浜財務事務所)

: <http://kantou.mof.go.jp/> (関東財務局)

: <https://www.mof.go.jp/> (財務省)

目 次

調 査 要 領 等	1
1. 概 況	3
2. 景 況	4
3. 売 上 高	6
4. 経 常 利 益	7
5. 売上高及び経常利益の全業種集計	8
6. 設 備 投 資	9
7. 雇 用	10
8. 企 業 金 融	11
9. 今年度における資金調達方法	12
統 計 表	13

《調査要領等》

1. 調 査 時 点 平成30年5月15日
2. 調査の対象期間
 - (1) 判 断 項 目 平成30年4～6月（又は6月末）は現状判断
平成30年7～9月（又は9月末）、
平成30年10～12月（又は12月末）は見通し判断
 - (2) 計 数 項 目 平成30年度上期は実績見込み
平成30年度下期及び通期は見通し（又は計画）
3. 調査対象の範囲及び選定方法
神奈川県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人（「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上）で法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。
なお、資本金20億円以上（「金融業、保険業」は資本金10億円以上）の法人については全数を選定。
4. 調 査 の 方 法 調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集 計 の 方 法 法人企業統計の業種分類による単純集計

(注)本調査は、内閣府「法人企業動向調査」と財務省「財務省景気予測調査」の2つの調査を、調査の効率的実施などを図るために一元化し、共管調査として平成16年度(4-6月期)から、「法人企業景気予測調査」として実施しているものです。

《調査対象法人・回収率》

	規 模 別			業 種 別		合 計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対 象 法 人 数	255	202	285	266	476	742
回 答 法 人 数	231	168	203	232	370	602
ウ ェ イ ト	38.4	27.9	33.7	38.5	61.5	100.0
回 収 率 (%)	90.6	83.2	71.2	87.2	77.7	81.1

(注) 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

(参 考 1)

<p>《BSI》について</p> <p>BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) の読み方 (例) 「景況判断」の場合 前期と比べて 「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0% 「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0% 「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0% 「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%</p> <p>BSI = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%) - (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント</p>

(参 考 2) 「金融業、保険業」の調査対象項目 (下記以外は調査対象外)

- 「貴社の景況判断BSI」
- 「国内の景況判断BSI」
- 「経常利益判断BSI」・・・平成22年4～6月期調査から調査対象
- 「設備判断BSI」
- 「従業員数判断BSI」
- 「臨時・パート判断BSI」
- 「経常利益」・・・平成22年4～6月期調査から調査対象
- 「設備投資」

1. 概 況

(1) 景 況

・・・ 現状判断は、全規模（全産業）で「下降」超に転じる

(2) 売 上 高 （除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

・・・ 30年度上期は増収見込み、通期も増収見通し

(3) 経常利益 （除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

・・・ 30年度上期は減益見込み、通期は増益見通し

(4) 設備投資 （除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

・・・ 30年度上期は増加見込み、通期も増加見通し

(5) 雇 用

・・・ 従業員数の現状判断は、全規模（全産業）で「不足気味」超幅が縮小

(6) 企業金融 （除く「金融業、保険業」）

・・・ 金融機関の融資態度の現状判断は、全規模（全産業）で「緩やか」超幅が縮小

(7) 今年度における資金調達方法 （除く「金融業、保険業」）

・・・ 「内部資金による調達」をあげる法人が最も多く、次いで「民間金融機関からの調達」をあげる法人が多くなっている

2. 景 況

－ 現状判断は、全規模（全産業）で「下降」超に転じる －

30年4～6月期の貴社の景況判断BSIをみると、全規模(全産業)で「下降」超に転じている。

規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「下降」超に転じている。

先行きについては、全規模（全産業）でみると、30年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

《第1表》 貴社の景況判断BSI（原数値）
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

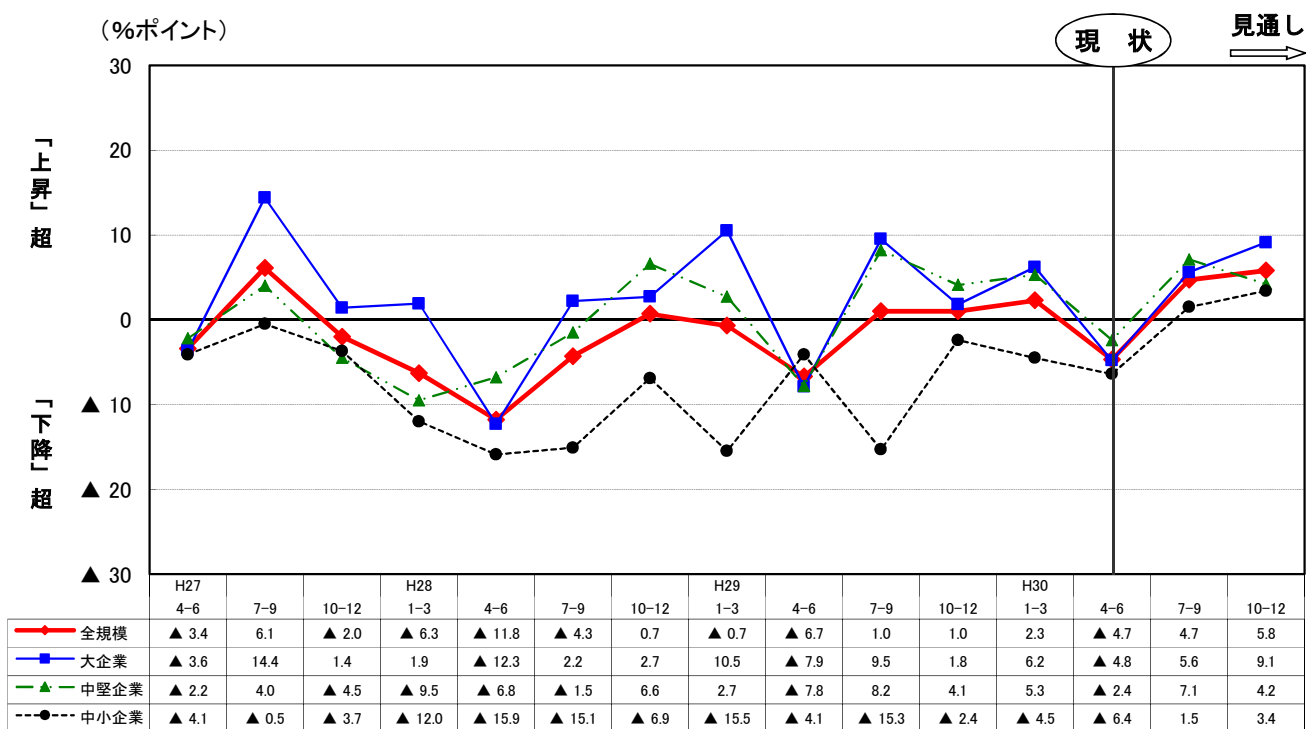
（単位：％ポイント）

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現 状 判 断	30年7～9月 見 通 し	30年10～12月 見 通 し
全規模(全産業)	2.3	▲ 4.7 (▲ 1.7)	4.7 (6.9)	5.8
大 企 業	6.2	▲ 4.8 (▲ 1.8)	5.6 (6.6)	9.1
中 堅 企 業	5.3	▲ 2.4 (▲ 4.1)	7.1 (11.7)	4.2
中 小 企 業	▲ 4.5	▲ 6.4 (0.5)	1.5 (3.0)	3.4
製 造 業	6.5	▲ 4.3 (▲ 2.3)	4.7 (9.2)	9.1
非 製 造 業	0.0	▲ 4.9 (▲ 1.3)	4.6 (5.5)	3.8

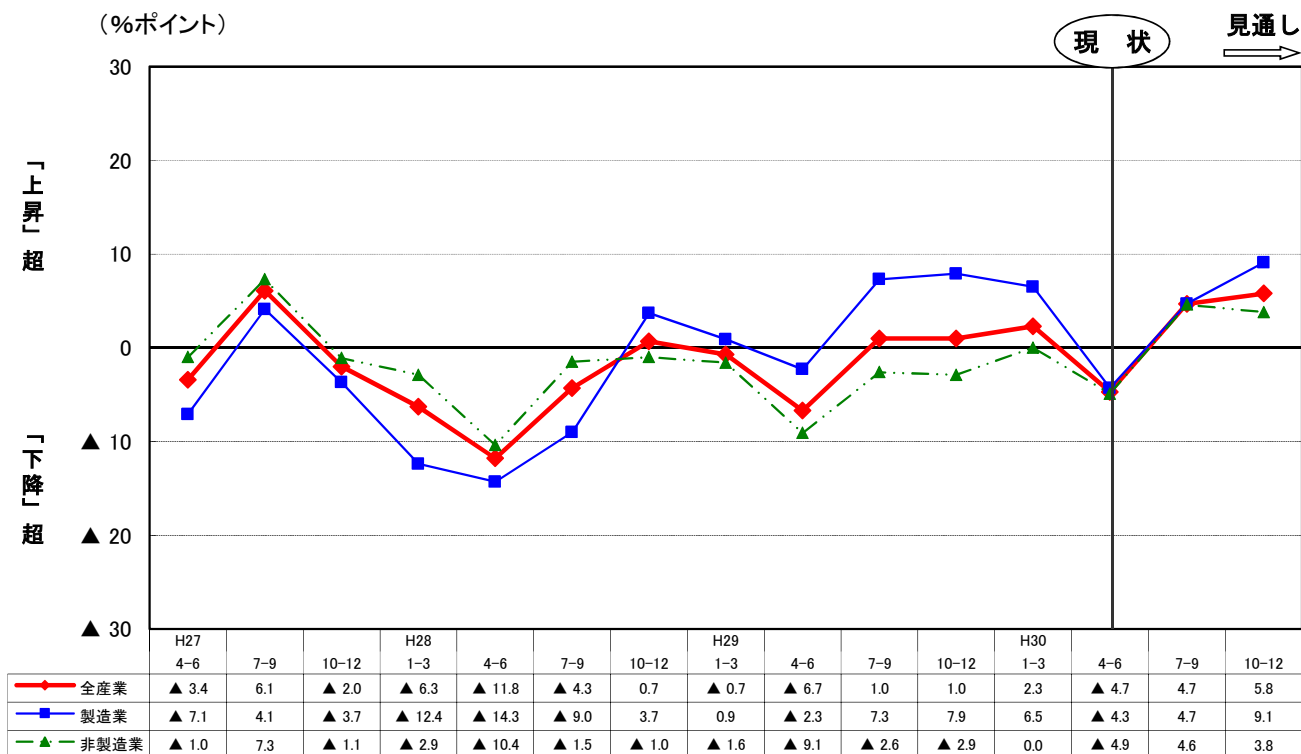
（注）（ ）書は前回（30年1～3月期）調査時の見通し

(参考)

【規模別景況判断BSIの推移】



【業種別景況判断BSIの推移】



3. 売上高 (除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

－ 30年度上期は増収見込み、通期も増収見通し －

30年度上期の売上高は、全規模(全産業)で前年同期比1.0%の増収見込みとなっている。

規模別にみると、大企業は増収見込み、中堅企業、中小企業は減収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業、非製造業とも増収見込みとなっている。

30年度下期は、全規模(全産業)で前年同期比3.7%の増収見通しとなっている。

30年度通期は、全規模(全産業)で前年度比2.4%の増収見通しとなっている。

《第2表》 売上高

(前年同期比増減率：%)

区 分	30年度上期	30年度下期	30年度通期
	全規模(全産業)	1.0 (3.6)	3.7 (4.5)
大 企 業	1.3 (4.2)	4.2 (5.0)	2.8 (4.6)
中 堅 企 業	▲ 0.7 (1.1)	0.2 (2.5)	▲ 0.3 (1.8)
中 小 企 業	▲ 0.5 (▲ 0.7)	1.3 (1.2)	0.4 (0.3)
製 造 業	1.0 (4.7)	4.3 (5.2)	2.7 (5.0)
非 製 造 業	1.0 (2.8)	2.9 (4.0)	2.0 (3.4)

- (注) 1. ()書は前回(30年1～3月期)調査結果
 2. 全業種の集計結果については、8ページを参照
 3. 「金融業、保険業」は調査対象外

4. 経常利益 (除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

－ 30年度上期は減益見込み、通期は増益見通し －

30年度上期の経常利益は、全規模(全産業)で前年同期比▲2.2%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は減益見込み、非製造業は増益見込みとなっている。

30年度下期は、全規模(全産業)で前年同期比33.6%の増益見通しとなっている。

30年度通期は、全規模(全産業)で前年度比14.7%の増益見通しとなっている。

《第3表》 経常利益

(前年同期比増減率：%)

区 分	30年度		
	上期	下期	通期
全規模(全産業)	▲ 2.2 (▲ 15.4)	33.6 (14.1)	14.7 (▲ 2.6)
大 企 業	▲ 0.9 (▲ 16.6)	40.7 (15.2)	18.5 (▲ 3.2)
中 堅 企 業	▲ 11.6 (▲ 2.1)	▲ 13.3 (8.0)	▲ 12.5 (3.3)
中 小 企 業	▲ 24.2 (▲ 24.9)	5.6 (8.1)	▲ 9.6 (▲ 9.6)
製 造 業	▲ 9.5 (▲ 19.0)	53.5 (16.6)	23.2 (▲ 2.6)
非 製 造 業	3.2 (▲ 13.0)	13.1 (12.2)	7.5 (▲ 2.5)

- (注) 1. ()書は前回(30年1～3月期)調査結果
 2. 全業種の集計結果については、8ページを参照
 3. 22年4～6月期調査から「金融業、保険業」も調査対象

5. 売上高及び経常利益の全業種集計

《第4表》 売上高（含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」）
（前年同期比増減率：％）

区 分	30年度		
	上期	下期	通期
全規模(全産業)	1.0 (3.6)	3.7 (4.5)	2.4 (4.0)
大 企 業	1.3 (4.2)	4.2 (5.0)	2.8 (4.6)
中 堅 企 業	▲ 0.8 (1.1)	0.2 (2.5)	▲ 0.3 (1.8)
中 小 企 業	▲ 0.5 (▲ 0.7)	1.3 (1.2)	0.4 (0.3)
製 造 業	1.0 (4.7)	4.3 (5.2)	2.7 (5.0)
非 製 造 業	1.0 (2.7)	2.9 (3.9)	2.0 (3.3)

(注) 1. () 書は前回(30年1～3月期)調査結果
2. 「金融業、保険業」は調査対象外

《第5表》 経常利益（含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）
（前年同期比増減率：％）

区 分	30年度		
	上期	下期	通期
全規模(全産業)	▲ 3.9 (▲ 17.3)	29.8 (11.8)	11.8 (▲ 4.9)
大 企 業	▲ 2.9 (▲ 18.6)	35.1 (12.3)	14.5 (▲ 5.7)
中 堅 企 業	▲ 12.6 (▲ 3.0)	▲ 12.7 (8.7)	▲ 12.7 (3.1)
中 小 企 業	▲ 24.2 (▲ 24.9)	5.6 (8.1)	▲ 9.6 (▲ 9.6)
製 造 業	▲ 9.5 (▲ 19.0)	53.5 (16.6)	23.2 (▲ 2.6)
非 製 造 業	▲ 1.0 (▲ 16.3)	12.3 (8.2)	4.8 (▲ 6.3)

(注) 1. () 書は前回(30年1～3月期)調査結果
2. 22年4～6月期調査から「金融業、保険業」も調査対象

6. 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

－ 30年度上期は増加見込み、通期も増加見通し －

30年度上期の設備投資計画額は、全規模(全産業)で前年同期比26.8%の増加見込みとなっている。

規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。

業種別にみると、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。

30年度下期は、全規模(全産業)で前年同期比19.2%の増加見通しとなっている。

30年度通期は、全規模(全産業)で前年度比22.0%の増加見通しとなっている。

《第6表》 設備投資

(前年同期比増減率：%)

区 分	(前年同期比増減率：%)		
	30年度上期	30年度下期	30年度通期
全規模(全産業)	26.8 (7.6)	19.2 (▲ 18.9)	22.0 (▲ 8.1)
大 企 業	30.4 (20.8)	20.2 (▲ 19.8)	23.9 (▲ 4.6)
中 堅 企 業	▲ 6.0 (▲ 35.2)	13.1 (▲ 13.3)	3.2 (▲ 25.7)
中 小 企 業	▲ 30.8 (▲ 10.5)	▲ 60.8 (▲ 14.6)	▲ 49.2 (▲ 12.5)
製 造 業	29.2 (20.0)	42.3 (▲ 6.3)	37.4 (5.1)
非 製 造 業	22.6 (▲ 1.2)	▲ 18.2 (▲ 26.5)	▲ 3.2 (▲ 16.6)

(注) () 書は前回 (30年1～3月期) 調査結果

7. 雇 用

－ 従業員数の現状判断は、全規模（全産業）で「不足気味」超幅が縮小 －

30年6月末時点の従業員数判断BSIは、全規模(全産業)で「不足気味」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《第7表》 従業員数判断BSI（原数値）
（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分	30年3月末 前回調査	30年6月末 現 状 判 断	30年9月末 見 通 し	30年12月末 見 通 し
全規模(全産業)	28.5	24.6 (21.4)	21.8 (20.0)	20.7
大 企 業	20.3	16.7 (14.2)	12.6 (12.7)	12.1
中 堅 企 業	35.5	31.2 (30.6)	25.6 (29.8)	24.8
中 小 企 業	35.1	30.0 (23.7)	31.4 (21.9)	29.3
製 造 業	21.7	19.3 (15.1)	18.2 (13.9)	18.2
非 製 造 業	32.7	28.0 (25.3)	24.1 (23.8)	22.3

(注) ()書は前回(30年1～3月期)調査時の見通し

8. 企業金融（除く「金融業、保険業」）

－ 金融機関の融資態度の現状判断は、全規模（全産業）で「緩やか」超幅が縮小 －

30年4～6月期の金融機関の融資態度判断BSIは、全規模（全産業）で「緩やか」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業、中堅企業は「緩やか」超幅が拡大し、中小企業は「緩やか」超幅が縮小している。

業種別にみると、製造業は「緩やか」超幅が横ばい、非製造業は「緩やか」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「緩やか」超で推移する見通しとなっている。

《第8表》 金融機関の融資態度判断BSI（原数値）
（前期比「緩やか」－「厳しい」社数構成比）

（単位：％ポイント）

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現 状 判 断	30年7～9月 見 通 し	30年10～12月 見 通 し
全規模(全産業)	12.3	11.5 (9.0)	9.2 (8.7)	8.0
大 企 業	7.2	9.3 (5.3)	8.7 (4.6)	8.0
中 堅 企 業	12.8	17.6 (8.1)	14.3 (8.1)	13.2
中 小 企 業	20.2	9.3 (16.0)	5.6 (16.0)	3.7
製 造 業	10.1	10.1 (6.0)	9.5 (5.4)	8.9
非 製 造 業	14.2	12.6 (11.5)	8.9 (11.5)	7.3

- (注) 1. ()書は前回(30年1～3月期)調査時の見通し
2. 「金融業、保険業」は調査対象外

9. 今年度における資金調達方法（除く「金融業、保険業」）

今年度における資金調達方法としては、全規模(全産業)で「内部資金による調達」をあげる法人が最も多く、次いで「民間金融機関からの調達」をあげる法人が多くなっている。

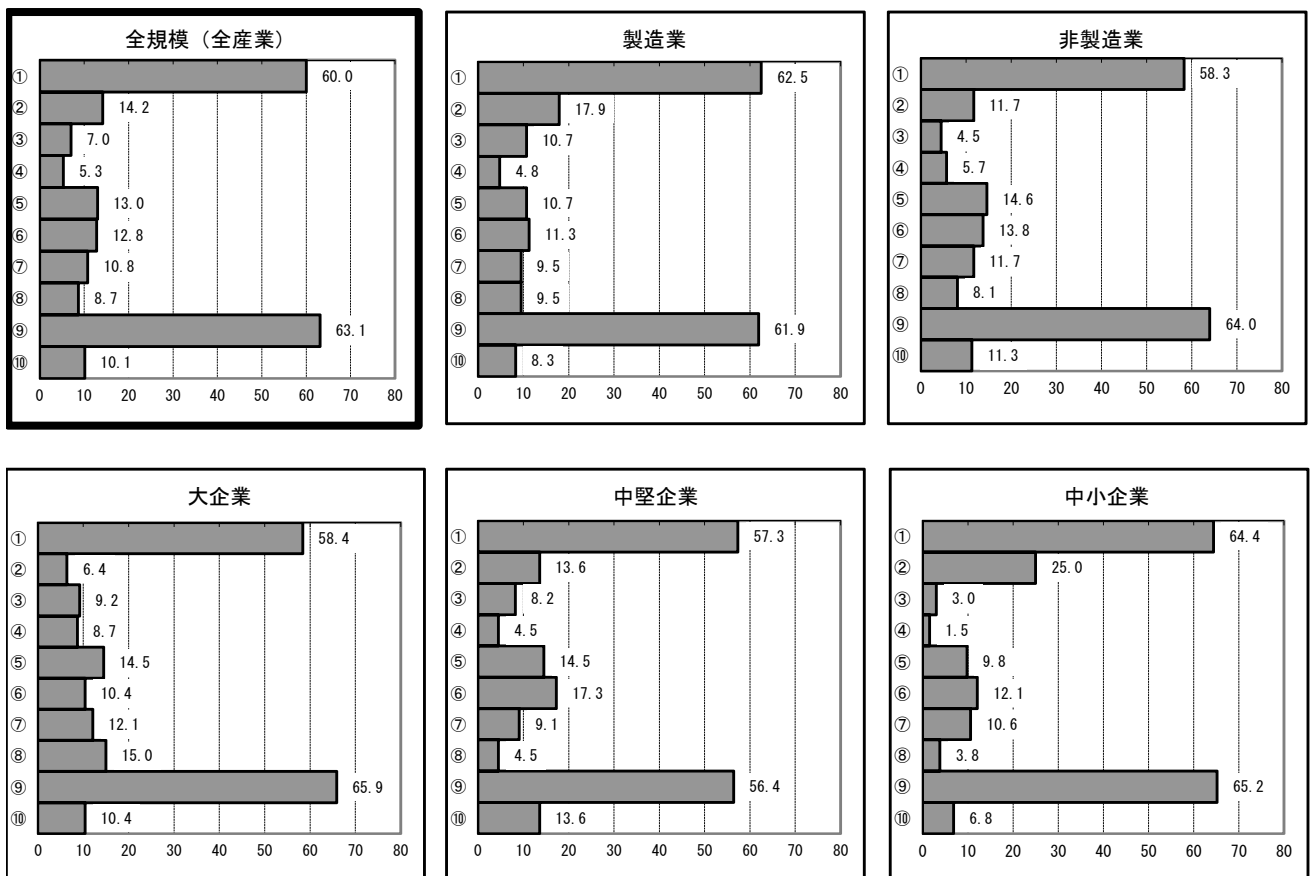
規模別にみると、大企業、中小企業は「内部資金による調達」をあげる法人が最も多く、中堅企業は「民間金融機関からの調達」をあげる法人が最も多い。

業種別にみると、製造業は「民間金融機関からの調達」をあげる法人が最も多く、非製造業は「内部資金による調達」をあげる法人が最も多い。

選択項目（1社3項目以内回答）

- | | |
|---------------|-------------------|
| ① 民間金融機関からの調達 | ⑥ 企業間信用による調達 |
| ② 公的機関からの調達 | ⑦ 資産の売却による調達 |
| ③ 株式の発行による調達 | ⑧ 資産の流動化・証券化による調達 |
| ④ 社債の発行による調達 | ⑨ 内部資金による調達 |
| ⑤ リースによる調達 | ⑩ その他 |

(回答社数構成比：%)



統 計 表

1. 貴社の景況判断の決定要因	(1)
2. 国内の景況判断BSI	(2)
3. 売上高判断BSI		
4. 経常利益判断BSI		
5. 国内需要判断BSI	(3)
6. 海外需要判断BSI		
7. 販売価格判断BSI		
8. 仕入価格判断BSI	(4)
9. 製(商)品在庫判断BSI		
10. 原材料在庫判断BSI		
11. 資金繰り判断BSI	(5)
12. 設備判断BSI		
13. 臨時・パート判断BSI		

1. 貴社の景況判断の決定要因

(回答社数構成比：%)

	全産業			製造業			非製造業			
	4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月	4～6月	7～9月	10～12月	
上	① 国内需要（売上）の動向	88.4	86.9	87.2	97.4	88.6	87.8	81.3	85.7	86.7
	② 海外需要（売上）の動向	34.9	39.3	37.2	55.3	57.1	51.2	18.8	26.5	24.4
	③ 販売価格の動向	32.6	38.1	37.2	31.6	37.1	39.0	33.3	38.8	35.6
	④ 仕入価格の動向	19.8	16.7	22.1	15.8	17.1	24.4	22.9	16.3	20.0
	⑤ 仕入以外のコストの動向	19.8	21.4	23.3	13.2	17.1	14.6	25.0	24.5	31.1
	⑥ 資金繰り・資金調達の動向	10.5	10.7	11.6	10.5	11.4	14.6	10.4	10.2	8.9
	⑦ 株式・不動産等の資産価格の動向	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0
	⑧ 為替レートの動向	9.3	7.1	5.8	7.9	8.6	7.3	10.4	6.1	4.4
	⑨ 税制・会計制度等の動向	2.3	0.0	1.2	2.6	0.0	0.0	2.1	0.0	2.2
	⑩ その他	2.3	4.8	3.5	2.6	8.6	4.9	2.1	2.0	2.2
下	① 国内需要（売上）の動向	83.2	85.5	85.7	85.4	87.5	85.0	81.5	83.9	86.2
	② 海外需要（売上）の動向	13.3	14.5	16.3	20.8	29.2	30.0	7.7	3.2	6.9
	③ 販売価格の動向	33.6	30.9	34.7	37.5	41.7	30.0	30.8	22.6	37.9
	④ 仕入価格の動向	24.8	34.5	28.6	25.0	29.2	25.0	24.6	38.7	31.0
	⑤ 仕入以外のコストの動向	23.9	18.2	26.5	14.6	8.3	10.0	30.8	25.8	37.9
	⑥ 資金繰り・資金調達の動向	8.8	14.5	10.2	10.4	20.8	20.0	7.7	9.7	3.4
	⑦ 株式・不動産等の資産価格の動向	1.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1	3.2	0.0
	⑧ 為替レートの動向	3.5	5.5	4.1	4.2	4.2	5.0	3.1	6.5	3.4
	⑨ 税制・会計制度等の動向	0.9	0.0	2.0	0.0	0.0	5.0	1.5	0.0	0.0
	⑩ その他	13.3	10.9	10.2	8.3	12.5	10.0	16.9	9.7	10.3

(注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外
 2. 複数回答（1社3項目以内）

2. 国内の景況判断BSI

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模（全産業）	8.6	7.2（ 4.6）	7.6（ 6.2）	4.8
大企業	12.3	6.6（ 3.6）	7.1（ 3.6）	5.7
中堅企業	9.0	7.9（ 1.2）	6.5（ 8.4）	0.0
中小企業	3.8	7.3（ 8.7）	9.3（ 7.1）	7.9
製造業	11.0	4.0（ 4.3）	7.0（ 8.1）	5.5
非製造業	7.2	9.3（ 4.7）	7.9（ 5.0）	4.3

(注) ()書は、前回（30年1～3月期）調査時の見通し

3. 売上高判断BSI

(前期比「増加」－「減少」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模（全産業）	7.9	▲ 11.5（ ▲ 9.6）	10.6（ 8.6）	9.2
大企業	14.6	▲ 16.2（ ▲ 11.4）	15.7（ 11.9）	8.1
中堅企業	6.5	▲ 2.5（ ▲ 8.9）	7.6（ 12.2）	7.6
中小企業	▲ 0.8	▲ 12.8（ ▲ 7.5）	6.4（ 0.0）	12.1
製造業	13.2	▲ 13.3（ ▲ 9.0）	8.8（ 9.6）	13.8
非製造業	4.6	▲ 10.3（ ▲ 10.0）	11.8（ 8.0）	6.1

(注) 1. ()書は、前回（30年1～3月期）調査時の見通し

2. 「金融業、保険業」は調査対象外

4. 経常利益判断BSI

(前期比「改善」－「悪化」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模（全産業）	2.3	▲ 10.6（ ▲ 5.4）	5.4（ 6.3）	5.9
大企業	5.6	▲ 12.2（ ▲ 4.6）	6.6（ 8.7）	3.1
中堅企業	▲ 0.8	▲ 6.5（ ▲ 6.3）	4.8（ 11.9）	10.5
中小企業	0.0	▲ 12.1（ ▲ 5.8）	4.3（ ▲ 3.3）	5.7
製造業	4.8	▲ 10.0（ ▲ 6.6）	6.1（ 7.2）	9.4
非製造業	0.7	▲ 11.0（ ▲ 4.7）	5.0（ 5.8）	3.6

(注) 1. ()書は、前回（30年1～3月期）調査時の見通し

2. 22年4～6月期調査から「金融業、保険業」も調査対象

5. 国内需要判断BSI

(前期比「増加」－「減少」社数構成比)

(単位：％ポイント)

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模（全産業）	5.3	▲ 3.6（▲ 3.6）	6.8（4.3）	6.1
大企業	7.1	▲ 11.9（▲ 2.2）	10.3（7.7）	2.7
中堅企業	2.5	6.0（▲ 8.3）	8.5（6.7）	7.7
中小企業	5.1	▲ 0.7（▲ 0.9）	0.7（▲ 3.4）	9.3
製造業	5.4	▲ 5.0（▲ 7.2）	5.0（5.4）	6.6
非製造業	5.1	▲ 2.7（▲ 1.2）	8.0（3.6）	5.7

- (注) 1. ()書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し
2. 「金融業、保険業」は調査対象外

6. 海外需要判断BSI

(前期比「増加」－「減少」社数構成比)

(単位：％ポイント)

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模（全産業）	7.0	3.3（3.1）	7.0（6.6）	7.0
大企業	8.3	4.5（0.8）	11.3（6.0）	10.5
中堅企業	3.2	1.4（4.8）	4.2（6.5）	4.2
中小企業	8.1	3.0（6.5）	1.5（8.1）	3.0
製造業	5.1	6.1（5.1）	10.8（8.0）	8.8
非製造業	9.2	0.0（0.8）	2.4（5.0）	4.9

- (注) 1. ()書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し
2. 「金融業、保険業」は調査対象外

7. 販売価格判断BSI

(前期比「上昇」－「低下」社数構成比)

(単位：％ポイント)

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模（全産業）	0.2	2.6（0.7）	2.6（▲ 0.2）	0.5
大企業	▲ 1.1	▲ 1.1（▲ 1.7）	1.1（0.0）	1.1
中堅企業	3.4	6.9（3.4）	4.3（0.0）	0.9
中小企業	▲ 0.9	3.7（1.8）	3.0（▲ 0.9）	▲ 0.7
製造業	▲ 1.8	1.1（▲ 1.2）	0.6（▲ 0.6）	▲ 0.6
非製造業	1.7	3.6（2.1）	4.0（0.0）	1.2

- (注) 1. ()書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し
2. 「金融業、保険業」は調査対象外

8. 仕入価格判断BSI

(前期比「上昇」－「低下」社数構成比)

(単位：％ポイント)

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模（全産業）	20.2	24.7（ 15.2）	15.6（ 12.3）	11.5
大企業	14.1	14.6（ 3.8）	3.8（ 4.5）	2.5
中堅企業	25.0	19.4（ 22.0）	11.7（ 17.0）	5.8
中小企業	25.9	44.8（ 28.2）	37.1（ 21.2）	30.5
製造業	20.9	27.3（ 11.7）	12.5（ 8.6）	6.8
非製造業	19.7	22.2（ 18.5）	18.5（ 15.7）	15.9

- (注) 1. ()書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し
2. 「金融業、保険業」は調査対象外

9. 製（商）品在庫判断BSI

(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位：％ポイント)

区 分	30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
全規模（全産業）	▲ 2.8	▲ 6.9（ ▲ 3.2）	▲ 3.9（ ▲ 0.3）	▲ 2.1
大企業	▲ 0.7	▲ 6.1（ ▲ 3.4）	▲ 6.1（ 0.7）	▲ 3.4
中堅企業	▲ 5.7	▲ 6.5（ ▲ 2.3）	▲ 1.1（ 0.0）	0.0
中小企業	▲ 3.7	▲ 8.4（ ▲ 3.7）	▲ 3.2（ ▲ 2.4）	▲ 2.1
製造業	▲ 3.7	▲ 8.0（ ▲ 3.7）	▲ 5.2（ ▲ 2.5）	▲ 1.1
非製造業	▲ 1.9	▲ 5.6（ ▲ 2.6）	▲ 2.5（ 1.9）	▲ 3.1

- (注) 1. ()書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し
2. 「金融業、保険業」は調査対象外

10. 原材料在庫判断BSI

(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位：％ポイント)

区 分	30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
全規模（全産業）	▲ 4.5	▲ 4.9（ ▲ 2.8）	▲ 2.3（ ▲ 0.3）	▲ 1.3
大企業	▲ 2.9	▲ 3.7（ ▲ 1.5）	▲ 3.7（ 0.0）	▲ 3.7
中堅企業	▲ 5.3	▲ 6.1（ ▲ 2.6）	▲ 2.4（ 2.6）	0.0
中小企業	▲ 6.5	▲ 5.7（ ▲ 5.2）	0.0（ ▲ 3.9）	1.1
製造業	▲ 7.5	▲ 8.6（ ▲ 5.6）	▲ 5.2（ ▲ 1.2）	▲ 3.4
非製造業	▲ 0.8	0.0（ 0.8）	1.5（ 0.8）	1.5

- (注) 1. ()書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し
2. 「金融業、保険業」は調査対象外

11. 資金繰り判断BSI

(前期比「改善」－「悪化」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模（全産業）	▲ 0.9	▲ 1.4（▲ 0.7）	▲ 2.0（▲ 2.1）	3.2
大企業	▲ 4.3	▲ 1.1（ 2.7）	0.0（▲ 3.3）	3.3
中堅企業	4.9	2.6（▲ 0.8）	▲ 7.7（ 2.5）	2.6
中小企業	▲ 1.7	▲ 5.0（▲ 5.9）	0.0（▲ 5.0）	3.6
製造業	▲ 6.0	▲ 5.6（▲ 0.6）	▲ 2.8（▲ 1.8）	0.6
非製造業	2.3	1.5（▲ 0.8）	▲ 1.5（▲ 2.3）	5.0

(注) 1. ()書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し
2. 「金融業、保険業」は調査対象外

12. 設備判断BSI

(期末判断「不足」－「過大」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	30年3月末 前回調査	30年6月末 現状判断	30年9月末 見通し	30年12月末 見通し
全規模（全産業）	6.9	5.2（ 4.5）	4.5（ 3.1）	3.4
大企業	6.3	3.2（ 2.6）	2.7（ 3.2）	0.5
中堅企業	8.4	5.8（ 7.6）	3.3（ 3.4）	1.7
中小企業	6.3	7.4（ 4.5）	8.1（ 2.7）	8.9
製造業	9.1	6.7（ 3.0）	3.9（ 3.0）	3.4
非製造業	5.5	4.2（ 5.5）	4.9（ 3.1）	3.4

(注) ()書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し

13. 臨時・パート判断BSI

(前期比「増加」－「減少」社数構成比)

(単位：%ポイント)

区 分	30年1～3月 前回調査	30年4～6月 現状判断	30年7～9月 見通し	30年10～12月 見通し
全規模（全産業）	5.5	7.4（ 2.4）	5.4（ 3.1）	4.7
大企業	6.9	5.6（ 2.8）	3.5（ 1.4）	6.3
中堅企業	7.1	11.9（ 3.6）	10.7（ 8.3）	6.0
中小企業	0.0	5.7（ 0.0）	2.9（ 0.0）	0.0
製造業	7.8	9.8（ 3.1）	8.2（ 1.6）	6.6
非製造業	3.7	5.7（ 1.8）	3.4（ 4.3）	3.4

(注) ()書は、前回(30年1～3月期)調査時の見通し